

四半期報告書

(第36期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

インフォコム株式会社

東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号

目 次

	頁
【表 紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	インフォコム株式会社
【英訳名】	INFOCOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹原 教博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03(6866)3160
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 田中 新也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号
【電話番号】	03(6866)3160
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 田中 新也
【縦覧に供する場所】	インフォコム株式会社 関西事業所 （大阪市中央区久太郎町一丁目6番29号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	29,072	31,418	41,768
経常利益 (百万円)	2,606	3,702	4,854
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,685	3,351	3,261
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,432	3,899	3,395
純資産額 (百万円)	21,705	26,916	23,665
総資産額 (百万円)	30,575	34,357	32,620
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	61.66	122.55	119.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	61.43	122.05	118.84
自己資本比率 (%)	70.6	77.9	72.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,752	3,613	2,540
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△837	1,646	△1,110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△952	△726	△969
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,877	16,938	12,408

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.34	28.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外情勢の懸念があったものの、企業収益や所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。

IT関連市場では、「働き方改革」の実現に向けたIT活用意識の高まり等を背景に、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末によるクラウドサービスの利用とともに、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）、VR（仮想現実）、AR（拡張現実）等の活用が進展し、医療や介護の領域へのIT活用や電子書籍市場の成長が続いています。更には、企業内外の技術やアイデアを組み合わせる新たな価値を創造するオープンイノベーションの取り組みが拡大する等、新事業の創出が期待されています。

このような経営環境において、当社グループは中期経営計画（2017年4月～2020年3月）の基本方針である「成長の追求」と「成長を支える経営基盤の継続的強化」の下、中長期にわたる継続的な発展を目的に、電子コミックとヘルスケアを重点事業として、M&Aの積極的推進に加え、AIやIoTを活用したビジネス展開等に取り組んでいます。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高31,418百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益3,402百万円（同33.6%増）、経常利益3,702百万円（同42.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,351百万円（同98.8%増）となりました。

なお、当社グループの業績は、企業や病院向けの製品・サービスの納期が年度末の3月に集中する傾向があるため、売上高、利益ともに第1・第3四半期が相対的に少なくなり第4四半期に集中する傾向を有しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① ITサービス・セグメント

当第3四半期連結累計期間のITサービス・セグメントは、ヘルスケア事業を中心に企業向けのITサービスが順調に推移したため、データセンター関連ビジネスの撤退等による減収を吸収し、売上高は15,502百万円（前年同四半期比5.8%増）、営業利益806百万円（同102.7%増）となりました。

ヘルスケア事業は、既存の病院・製薬企業向けの製品・サービスの販売促進に加え、地域包括ケア領域における新たな展開を視野に「デジタルヘルスコネクト」のシニア向けビジネスのコンテスト開催や東京大学との共同研究によるストレスマネジメントサービスを開始しました。また、介護業務従事者の働き方改革を支援するIoTによる見守り支援サービスを販売開始しました。同事業では通期売上高目標の90億円を達成するため、病院・製薬企業向けのラインナップ拡充に加え、地域包括ケア領域における「介護丸ごとIT!」の取り組みやAI、IoTを使った新規ヘルスケアサービスの開発等に係る先行投資を強化しています。

企業向けのITサービスでは、「働き方改革」第1弾として統合業務ソフトウェアパッケージ「GRANDIT®」に連携する経費精算クラウドサービスを提供開始した他、遠隔医療や介護分野等への応用を目的に研究を進めているVR/ARの研究成果を展示会で発表しました。また、定型業務の自動化により生産性向上と業務改善を実現するRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）ソリューションの提供を開始しました。

② ネットビジネス・セグメント

当第3四半期連結累計期間のネットビジネス・セグメントは、電子コミック配信サービスが堅調に推移し、売上高15,916百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益2,589百万円（同20.5%増）となりました。

電子コミック配信サービスでは、「めっちゃコミック」のサイト運営にAIを活用した他、認知度維持向上を目的に全国主要都市圏でのテレビコマーシャルを前期に引き続き同時期に実施する等販売戦略を進めた結果、最高売上を更新しました。また、決済手段の多様化としてオンライン決済サービス「Yahoo!ウォレット」「楽天ペイ」に加え、「Amazon Pay」に対応しました。更に、㈱双葉社及び㈱小学館との協業により独占先行配信を強化するとともに、㈱集英社とのコラボ企画として「グランドジャンプ」の発売と同時に掲載作品の独占先行配信を行う新たな試みを実施しました。

(2) 財務の状況

総資産は、有形固定資産の売却に伴う現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,736百万円増加し、34,357百万円となりました。負債は、賞与引当金及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末と比較して1,514百万円減少し、7,440百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末と比較して3,251百万円増加し、26,916百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.2%から77.9%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16,938百万円となり、前連結会計年度末より4,530百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られた資金は3,613百万円（前年同四半期は1,752百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4,901百万円（前年同四半期は2,317百万円）及び売上債権の減少2,213百万円（前年同四半期は1,927百万円）等により増加し、固定資産売却益1,138百万円（前年同四半期は0百万円）及び法人税等の支払1,523百万円（前年同四半期は1,396百万円）等により減少したものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によって得られた資金は1,646百万円（前年同四半期は837百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入2,433百万円（前年同四半期は0百万円）等により増加し、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出597百万円（前年同四半期は637百万円）等により減少したものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は726百万円（前年同四半期は952百万円）となりました。これは主に配当金の支払683百万円（前年同四半期は874百万円）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は126百万円です。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

(売却)

前連結会計年度末において計画中であった新横浜データセンターの売却については、平成29年8月に完了しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,800,000	28,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	28,800,000	28,800,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	28,800,000	—	1,590	—	1,442

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,453,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,345,000	273,450	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	28,800,000	—	—
総株主の議決権	—	273,450	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権4個）含まれています。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) インフォコム(株)	東京都渋谷区神宮前 二丁目34番17号	1,453,000	—	1,453,000	5.05
計	—	1,453,000	—	1,453,000	5.05

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,452,281株となっています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,403	16,934
受取手形及び売掛金	8,784	※2 6,570
たな卸資産	366	1,013
その他	2,180	1,554
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	23,731	26,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,413	233
その他（純額）	1,161	656
有形固定資産合計	2,575	889
無形固定資産		
ソフトウェア	2,045	2,015
のれん	8	0
その他	45	42
無形固定資産合計	2,099	2,059
投資その他の資産		
投資その他の資産	4,305	5,424
貸倒引当金	△34	△34
投資損失引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	4,214	5,334
固定資産合計	8,889	8,283
資産合計	32,620	34,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,062	2,886
未払法人税等	908	419
賞与引当金	1,176	469
事業再編損失引当金	423	—
その他の引当金	18	—
その他	3,046	3,117
流動負債合計	8,636	6,893
固定負債		
その他	318	547
固定負債合計	318	547
負債合計	8,954	7,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,448	1,449
利益剰余金	21,132	23,800
自己株式	△819	△816
株主資本合計	23,351	26,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	788
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	5	△36
その他の包括利益累計額合計	204	752
新株予約権	98	129
非支配株主持分	11	12
純資産合計	23,665	26,916
負債純資産合計	32,620	34,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	29,072	31,418
売上原価	15,670	16,565
売上総利益	13,402	14,853
販売費及び一般管理費	10,855	11,450
営業利益	2,546	3,402
営業外収益		
受取利息及び配当金	56	72
持分法による投資利益	6	9
為替差益	4	1
パートナーシップ利益	—	215
その他	2	2
営業外収益合計	69	301
営業外費用		
支払利息	1	1
パートナーシップ損失	9	—
その他	0	0
営業外費用合計	10	1
経常利益	2,606	3,702
特別利益		
固定資産売却益	0	1,138
移転補償金	15	—
その他	—	110
特別利益合計	15	1,248
特別損失		
減損損失	4	2
投資有価証券評価損	—	39
子会社株式売却損	273	—
その他	25	8
特別損失合計	303	50
税金等調整前四半期純利益	2,317	4,901
法人税等	629	1,549
四半期純利益	1,687	3,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,685	3,351

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,687	3,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	589
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△208	△42
その他の包括利益合計	△255	547
四半期包括利益	1,432	3,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,433	3,899
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,317	4,901
減価償却費	780	838
減損損失	4	2
株式報酬費用	27	34
のれん償却額	11	7
引当金の増減額 (△は減少)	△659	△729
受取利息及び受取配当金	△56	△72
支払利息	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1,138
売上債権の増減額 (△は増加)	1,927	2,213
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△631	△647
仕入債務の増減額 (△は減少)	△202	△186
その他	606	△79
小計	4,128	5,145
利息及び配当金の受取額	56	67
利息の支払額	△1	△1
事業再編による支出	△1,035	△346
法人税等の支払額	△1,396	△1,523
法人税等の還付額	—	270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,752	3,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△236	△136
無形固定資産の取得による支出	△637	△597
有形固定資産の売却による収入	0	2,433
有形固定資産の売却に係る手付金収入	282	—
投資有価証券の取得による支出	△247	△129
投資有価証券の売却による収入	8	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	4	—
差入保証金の差入による支出	△28	△48
差入保証金の回収による収入	8	9
その他	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837	1,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△49	△43
配当金の支払額	△874	△683
非支配株主からの払込みによる収入	1	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△30	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952	△726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66	4,530
現金及び現金同等物の期首残高	11,943	12,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,877	※1 16,938

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員の銀行借入金に対する保証	3百万円	3百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	—	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	11,873百万円	16,934百万円
関係会社預け金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	11,877百万円	16,938百万円

(注) 関係会社預け金は流動資産のその他に含まれています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	601	22.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	273	10.0	平成28年9月30日	平成28年11月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	410	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月19日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	273	10.0	平成29年9月30日	平成29年11月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	14,652	14,419	29,072	—	29,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	543	5	549	△549	—
計	15,196	14,425	29,621	△549	29,072
セグメント利益	397	2,148	2,546	△0	2,546

(注) 1. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ITサービス	ネットビジネス			
売上高					
外部顧客への売上高	15,502	15,916	31,418	—	31,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	434	4	438	△438	—
計	15,936	15,920	31,857	△438	31,418
セグメント利益	806	2,589	3,395	7	3,402

(注) 1. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円66銭	122円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,685	3,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,685	3,351
普通株式の期中平均株式数(株)	27,340,000	27,346,028
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円43銭	122円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	100,655	112,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第36期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月26日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 273百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年11月28日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

インフォコム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切替 丈晴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインフォコム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。